

平成 25 年 6 月 21 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: にいがた木組みの家

グループの名称: にいがた木造建築協会

平成24年度
採択グループ番号:

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 近藤 進 代表者印
代表者所属先: 株式会社 近藤工務店
代表者構成員番号: VI-1
代表者住所: 新潟県燕市吉田上町3番18号
電話番号: 0256927336

(グループ事務局)

事務局事業者名: にいがた木造建築協会 事務局
事務局構成員番号: VIII-2
事務局担当者名: 塚原 泰男 印
事務局郵便番号: 959-0252
事務局住所: 新潟県燕市吉田学校町10番23号
事務局電話番号: 0256922040
事務局FAX: 0256927489
事務局担当者E-mail: nisikankunrenkou@samba.ocn.ne.jp

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	にいがた木組みの家		
2. グループの名称(必須)	にいがた木造建築協会		
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	新潟県全域		
4. 結成年月(必須)	平成25年4月2日		
5. グループ代表者名(必須)	近藤 進		
6. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 近藤工務店		
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-1		
8. グループ代表者所在地(必須)	新潟県燕市吉田上町3番18号		
9. グループ代表者電話番号(必須)	0256944556		
10. グループ事務局事業者名(必須)	にいがた木造建築協会 事務局		
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	VIII-2		
12. グループ事務局担当者名(必須)	塚原 泰男		
13. グループ事務局郵便番号(必須)	959-0252		
14. グループ事務局所在地(必須)	新潟県燕市吉田学校町10番23号		
15. グループ事務局電話番号(必須)	0256922040		
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0256927489		
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	nisikankunrenkou@samba.ocn.ne.jp		
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。			
I. 原木供給	6	/	
II. 製材・集成材製造・合板製造	5		
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	4		
IV. プレカット	1		
V. 設計	4		
VI. 施工	7		
VII. 木材を扱わない流通			
VIII. I～VII以外の業種	3		
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
	新潟県産材 合法木材	新潟県 国内、国外	越後杉ブランド認証制度 合法木材証明制度
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち長期優良住宅 21戸	9戸	平成25年度のグループ新築予想棟数は、平成24年度と同じ棟数を予定しており、長期優良住宅については、約50%を予定し、積極的に取り組む予定である。
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	地域型住宅による地域材使用予定	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち長期優良住宅分 210m ³	90m ³	1棟につき、約10m ³ を住宅に使用する予定である。9棟地域型住宅ブランド化に申請を予定しており、90m ³ 使用する予定である。
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4	交付申請件数	完了実績見込み
	戸	戸	竣工済 竣工予定 戸 戸

注1)代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2)郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3)電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4)採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

注1			注2			注3	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績
I. 原木供給					構成員数:	6	地域材(丸太)供給量(m ³)
15	I-1	南蒲原森林組合		959-1346	加茂市大字下高柳1-1	0256530080	3,787 m ³
15	I-2	関川村森林組合		959-3264	岩船郡関川村大字上関1021-3	0254641249	8,300 m ³
8	I-3	有限会社タカノ		319-3366	久慈郡大子町大沢686	0295740016	12,500 m ³
34	I-4	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	呉市広多賀谷3-1-1	0823717141	40,769 m ³
45	I-5	都城地区製材業協同組合		885-1103	都城市上水流町2878	0986363010	87,957 m ³
44	I-6	日田市森林組合		877-0076	日田市大字庄手850-5	0973235168	58,000 m ³
	I-7						m ³
	I-8						m ³
	I-9						m ³
	I-10						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。

※) 国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない(グループ構成員として記載できない)が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を任意様式において説明してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> II. 製材・集成材製造・合板製造

<様式 2-2・II >

注1		注2			注3			
県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績	
II. 製材・集成材製造・合板製造					構成員数:	5	生産量	うち該地域材
15	II - 1	株式会社緑の森		959-1335	加茂市大字長谷566	0256525003	2,300 m ³	2,300 m ³
34	II - 2	中国木材株式会社		737-0134	呉市広多賀谷3-1-1	0823717141	1,093,433 m ³	1,093,433 m ³
8	II - 3	宮の郷木材事業協同組合		319-2205	常陸大宮市宮の郷2153-25	0294703901	20,988 m ³	20,988 m ³
44	II - 4	材摺木材株式会社		877-1351	日田市大字西有田1302-1	0973226042	17,170 m ³	17,170 m ³
45	II - 5	宮内林業株式会社		885-0004	都城市都北町7436	0986381234	24,000 m ³	500 m ³
	II - 6						m ³	m ³
	II - 7						m ³	m ³
	II - 8						m ³	m ³
	II - 9						m ³	m ³
	II - 10						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやカッコを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)

<様式 2-2・Ⅲ>

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	木材供給量	うち該当地域材
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)					構成員数:	4		
14	Ⅲ-1	ナイス株式会社		230-8571	横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	0455215311	1,045.021 m ³	287 m ³
14	Ⅲ-2	株式会社ミヤックス		232-0011	横浜市南区日枝町2-48	0452516868	12,360 m ³	12,360 m ³
15	Ⅲ-3	山松木材株式会社		955-0832	三条市直江町4-10-15	0256352525	800 m ³	200 m ³
15	Ⅲ-4	協同組合テクノランパー新潟		959-0506	新潟市西蒲区遠藤1388-1	0256863760	2,075 m ³	424 m ³
	Ⅲ-5						m ³	m ³
	Ⅲ-6						m ³	m ³
	Ⅲ-7						m ³	m ³
	Ⅲ-8						m ³	m ³
	Ⅲ-9						m ³	m ³
	Ⅲ-10						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> IV. プレカット

<様式 2-2・IV>

注1			注2		注3			平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	プレカット戸数	うち長期優良住宅	
IV. プレカット					構成員数:	1	プレカット戸数	うち長期優良住宅	
15	IV - 1	協同組合テクノランパー新潟		959-0506	新潟市西蒲区遠藤1388-1	0256863760	528 戸	40 戸	
	IV - 2						戸	戸	
	IV - 3						戸	戸	
	IV - 4						戸	戸	
	IV - 5						戸	戸	
	IV - 6						戸	戸	
	IV - 7						戸	戸	
	IV - 8						戸	戸	
	IV - 9						戸	戸	
	IV - 10						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	
	IV -						戸	戸	

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2		注3			
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績
V. 設計						構成員数: 4	木造住宅設計戸数 うち長期優良住宅
15	V-1	有限会社さいとう配管		959-1108	三条市北潟甲769-2	0256454323	11戸 0戸
15	V-2	泉建築株式会社		959-0321	西蒲原郡弥彦村大字上泉1872	0256942349	2戸 0戸
15	V-3	株式会社飯野建設		959-1233	燕市殿島2-6-36	0256625089	1戸 0戸
13	V-4	株式会社タス・デザイン		160-0022	新宿区新宿2-6-3	0353692578	207戸 182戸
	V-5						戸 戸
	V-6						戸 戸
	V-7						戸 戸
	V-8						戸 戸
	V-9						戸 戸
	V-10						戸 戸
	V-						戸 戸
	V-						戸 戸
	V-						戸 戸
	V-						戸 戸
	V-						戸 戸
	V-						戸 戸
	V-						戸 戸
	V-						戸 戸
	V-						戸 戸
	V-						戸 戸
	V-						戸 戸
	V-						戸 戸
	V-						戸 戸
	V-						戸 戸
	V-						戸 戸
	V-						戸 戸
	V-						戸 戸
	V-						戸 戸
	V-						戸 戸
	V-						戸 戸
	V-						戸 戸
	V-						戸 戸
	V-						戸 戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工

注1		注2			注3		注4				注5		
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当	
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)						構成員数: 7		元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		○	○
								H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均		
15	VI-1	株式会社近藤工務店		959-0245	燕市吉田上町3-18	0256927336	5戸	4戸	0戸	0戸			
15	VI-2	泉建築株式会社		959-0321	西蒲原郡弥彦村大字上泉1872-子	0256942349	2戸	1戸	0戸	0戸			
15	VI-3	有限会社イトウ工務店		959-0261	燕市吉田鴻巣567-1	0256925635	0戸	1戸	0戸	1戸			
15	VI-4	有限会社渡辺工務店		959-0305	西蒲原郡弥彦村大字矢作4384	0256942345	3戸	3戸	0戸	0戸			
15	VI-5	株式会社飯野建設		959-1233	燕市殿島2-6-36	0256625089	3戸	3戸	0戸	0戸			
15	VI-6	有限会社ヨシダハウス		959-0512	新潟市西蒲区番屋1703	0256862381	5戸	2戸	0戸	0戸			
15	VI-7	梅田建設		955-0814	三条市金子新田乙752	0256351367	3戸	2戸	0戸	0戸			
	VI-8						戸	戸	戸	戸			
	VI-9						戸	戸	戸	戸			
	VI-10						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VII. 木材を扱わない流通

<様式 2-2-VII>

注1		注2			注3		
県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VII. 木材を扱わない流通					構成員数:	0	
	VII-1						
	VII-2						
	VII-3						
	VII-4						
	VII-5						
	VII-6						
	VII-7						
	VII-8						
	VII-9						
	VII-10						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VIII. I～VII以外の業種
(支援サポート)

<様式 2-2・VIII>

注1			注2			注3		
県 番号	構成員 番号		事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VIII.						構成員数:	3	
13	VIII	- 1	一般社団法人全国木造建設事業協会		104-0032	中央区八丁堀3-4-10 京橋北見ビル東館6階	0355406678	
15	VIII	- 2	にいがた木造建築協会		959-0252	燕市吉田学校町10-23	0256922040	
13	VIII	- 3	株式会社住宅性能評価センター		160-0022	新宿区新宿1-7-1 新宿171ビル3階	0353678730	
	VIII	- 4						
	VIII	- 5						
	VIII	- 6						
	VIII	- 7						
	VIII	- 8						
	VIII	- 9						
	VIII	- 10						
	VIII	-						
	VIII	-						
	VIII	-						
	VIII	-						
	VIII	-						
	VIII	-						
	VIII	-						
	VIII	-						
	VIII	-						
	VIII	-						
	VIII	-						
	VIII	-						
	VIII	-						

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
 ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) にいがた木組みの家	(地域型住宅供給対象地域) 新潟県全域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) にいがた木造建築協会	(結成年月) 平成25年4月2日
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 - 0 - 0	注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
ア. 特徴あるブランド化の目標設定(必須)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
a.【地域型住宅「にいがた木組みの家」の取組み】 県内全域において、冬期における降雪量がおおく、夏期は湿度が高く、猛暑日になる日数が多い厳しい気候である。また中でも燕三条市中心においては、特に高齢化が進んでいる。この地域特性への対応を前提として、下記取組みを行う。 ○積雪荷重対策のため、柱は120mm以上、梁桁など横架材の幅は120mm以上とする。 ○寝室・トイレ・浴室・ダイニングをバリアフリーとし、玄関ポーチには玄関手すりを設置する。 ○1階の居室を含む廊下は、内寸で900mm以上とする。 ○地域型住宅「にいがた木組みの家」認定証の発行 ○主要構造材の80%以上を、合法木材又は越後杉ブランド認証材を使用する		
	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール(任意)	積雪荷重対策のため、柱は120mm以上、梁桁などの横架材の幅は120mm以上とする。寝室・トイレ・浴室・ダイニングをバリアフリーとし、玄関ポーチには玄関手すりを設置する。	木拾い表、出荷証明書で確認する。 完成写真にて確認する。
イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備(a必須)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
a.【住宅生産体制整備と品質維持に向けた取組み】 ○検討委員会を設置し、グループとして建材の選定を行う。委員会では施工会社を中心に人選し、共同で購入できる建材リスト化を図る。 ○建材メーカーと検討委員会・事務局が中心になり、使用する建材の画一化を検討する。		
b.【グループの信頼性向上に資する取組】 ○グループ統一の見積書を作成し、施工会社がそれに準じることで、消費者に対するコスト面で透明化を図り、施主への説明義務化 ○「JBN施工管理マニュアル」に準じる形で現場施工をすることで、施工グループの施工管理能力の均一化を図る。		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール(任意)	グループ統一の見積書を作成し、施主への説明義務化	見積書及び見積もり書への施主の押印

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) にいがた木組みの家	(地域型住宅供給対象地域) 新潟県全域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) にいがた木造建築協会	(結成年月) 平成25年4月2日
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 - 0 - 0	注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備(a 必須)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. 地域型住宅の長期体制整備に向けて履歴情報と維持管理計画の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○JBN維持管理計画書の提出と指定図書を住宅履歴情報として「いえもり・かるて」に蓄積 ○指定期間(1年・3年・5年・10年・15年・20年・25年・30年)の点検の実施と完了報告の義務化 ○住宅引渡時に施主に、日常の清掃とお手入れが重要であることを「JBN住まいの管理手帳」を使い、住宅のお手入れの仕方を説明し引渡説明確認書に施主の署名押印をもらう 		
<p>b. 施工会社の廃業等に対する信頼確保の対応としてを以下の取り組みとして行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○施工会社に廃業が出た場合、点検メンテナンスを引き受けるグループ内の施工会社を検討委員会が選定し、施主に紹介する。 ○引き渡し時に「にいがた木組みの家」認定証を発行する。 		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール(任意)	JBN維持管理計画書の提出と指定期間(1年・3年・5年・10年・15年・20年・25年・30年)の点検の実施と完了報告の義務化	維持管理計画書の提出
住宅履歴情報の保存方法(任意)	住宅履歴情報として「いえもり・かるて」(情報サービス機関)に蓄積	住宅履歴預り証と蓄積図書一覧の提出
エ. グループの技術力の向上(a 必須)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. 施工会社は、長期優良住宅に取り組んだことのない会社がほとんどであることから、その対応として施工グループ向けの仕様説明会・長期優良住宅に関する勉強会などを計画して実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一般社団法人JBNと連携し、「長期優良住宅基本セミナー」を開催する(1回) ○施工・設計グループに対して、仕様内容研修会を開催する(2回以上) ○㈱タス・デザイン及び㈱住宅性能評価センターの協力により、長期優良住宅の未経験工務店・設計事務所への支援サポートを活用する。○住宅省エネルギー技術者講習会を受講する。 		
<p>b. 新潟県は、まだ手刻みをする大工・工務店が多く残っている。一般社団法人JBNが取得している「長期優良住宅型式認定」の手刻み型式を推進するためによりよい活用に向けた取組をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○西蒲原職業訓練校と協力し、グループの施工会社の大工を中心に長期優良住宅型式認定の手刻みの技術的検証を行う <p>○一般社団法人JBNが、小規模な公共建築物等における木質化を図るため現在開発を進めている「トラス梁」をもとに、技術委員会を設立し、公共建築物における木質化の技術の検討を図る。</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール(任意)	住宅省エネルギー技術者講習又は「長期優良住宅基本セミナー」のいずれかを受講する	修了証の確認

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) にいがた木組みの家	(地域型住宅供給対象地域) 新潟県全域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) にいがた木造建築協会	(結成年月) 平成25年4月2日
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 - 0	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

オ. 地域産業の活性化(a, 必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 「にいがた木組みの家」では、以下の点について検討し地域材の選定を行った。
新潟県の認証材は「越後杉ブランド認証制度」があり、需要も伸びてきているが、納期、外観、強度なのでバラつきがあるうえ、施主の希望が多様多様のため、選択肢に合法木材も含む形とする。
「地域材の具体的な使用部位・使用量」
○主要構造材の80%以上を、合法木材又は越後杉ブランド認証材を使用する。
○柱は120mm以上、梁桁など横架材の幅は120mm以上とする。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材の80%以上を、合法木材又は越後杉ブランド認証材を使用する	木拾い表、地域材の証明書(合法木材証明含む)

b.【使用する地域材の在庫量・価格・需給量の予測の共有方法】

c.【地域産業、地場産材等の積極的な活用】

ノミ、カンナ、ノコギリ他燕三条産の木工道具を積極的に活用しながら、大工技術を伝承し、燕三条が製造する公庫基準の住宅建築金物を積極的にに使用する。

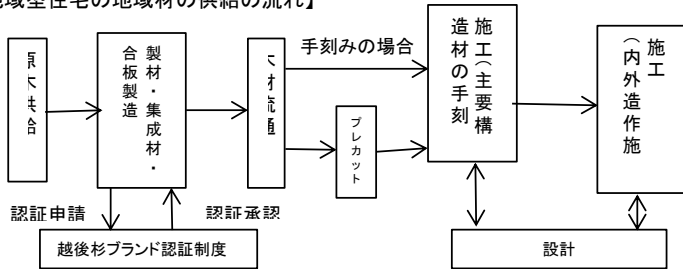
d.【地域の街並み・景観ガイドライン等との整合性】

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	公庫基準の住宅建築金物を積極的に使用する	納品書を確認。

その他(任意)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

【地域型住宅の地域材の供給の流れ】



1. 施工グループの構成員の一部は、手刻みによる加工を行う場合もあるため、地域材の供給の流れの中で、木材流通会社から直接施工会社に納品される場合がある。(左図を参照のこと)

2. 施工会社は、長期優良住宅に取り組んだことがない会社がほとんどであることから、一般社団法人JBNと連携し、勉強会・研修会などを積極的に開催し、技術力向上を図る。

3. 原木供給会社が海外であるために、本申請において、必要とされる本社の法人登記事項証明書及び念書の入手が不可能であったため、原木供給業者の登録を行っていない。該当会社の原木出荷が適合していることを以下にて示す。

- (1) 以下に該当する認証制度に基づく証明書の添付
PEFCに森林認証制度：森林経営の持続性や環境保全への配慮などについて、民間の第三者機関により認証された森林から算出される木材・木材製品。
- (2) 原木の産出国がわかる書類のひな形の添付

注1)で

- ※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。
- ※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。
- ※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。